

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年6月29日

【事業年度】 第67期(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

【会社名】 イワブチ株式会社

【英訳名】 IWABUCHI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内田 秀吾

【本店の所在の場所】 千葉県松戸市上本郷167番地

【電話番号】 047-368-2222(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長 遠藤 雅道

【最寄りの連絡場所】 千葉県松戸市上本郷167番地

【電話番号】 047-368-2222(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長 遠藤 雅道

【縦覧に供する場所】 イワブチ株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区新栄一丁目32番33号)
イワブチ株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区田川北二丁目5番20号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	10,164,682	10,709,867	10,155,134	10,616,927	9,811,803
経常利益 (千円)	536,600	1,283,465	1,139,866	947,015	650,964
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	362,893	689,081	752,162	613,919	439,392
包括利益 (千円)	487,875	825,945	950,613	465,388	531,402
純資産額 (千円)	13,703,953	14,501,420	15,168,140	15,291,358	15,554,028
総資産額 (千円)	17,318,099	17,952,684	18,612,208	18,719,159	19,344,103
1株当たり純資産額 (円)	1,247.12	1,319.70	1,380.44	14,241.95	14,486.98
1株当たり当期純利益金額 (円)	33.02	62.71	68.45	568.47	409.24
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	79.13	80.67	81.29	81.69	80.41
自己資本利益率 (%)	2.68	4.89	5.10	4.04	2.85
株価収益率 (倍)	11.81	8.98	8.39	8.71	13.22
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	466,009	1,723,457	998,543	1,050,119	1,025,522
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	245,987	321,957	133,761	337,302	313,618
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	547,275	603,318	279,599	484,267	389,392
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,751,780	2,555,824	3,157,075	3,373,010	4,467,119
従業員数 (人)	443	441	443	438	428
(外、平均臨時雇用者数)	(26)	(27)	(20)	(17)	(15)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で併合しており、第66期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月
売上高 (千円)	10,164,682	10,654,610	10,095,647	10,541,288	9,501,802
経常利益 (千円)	494,305	1,218,083	1,091,083	1,021,582	617,380
当期純利益 (千円)	321,192	636,329	757,198	727,142	401,315
資本金 (千円)	1,496,950	1,496,950	1,496,950	1,496,950	1,496,950
発行済株式総数 (株)	11,000,000	11,000,000	11,000,000	11,000,000	1,100,000
純資産額 (千円)	13,235,667	13,784,726	14,334,771	14,664,963	14,932,918
総資産額 (千円)	16,875,320	17,232,118	17,754,733	18,042,671	18,560,899
1株当たり純資産額 (円)	1,203.72	1,253.66	1,303.75	13,649.48	13,899.25
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	15.00 (5.00)	15.00 (5.00)	15.00 (5.00)	20.00 (5.00)	110.00 (10.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	29.21	57.87	68.87	672.87	373.53
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	78.43	79.99	80.74	81.28	80.45
自己資本利益率 (%)	2.45	4.71	5.41	5.01	2.71
株価収益率 (倍)	13.35	9.73	8.33	7.36	14.48
配当性向 (%)	51.35	25.92	21.78	29.72	53.54
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	302 (21)	284 (19)	286 (15)	287 (14)	286 (11)

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第66期の1株当たり配当額20.00円には、上場20周年記念配当5.00円を含んでおります。
4. 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で併合しており、第66期の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
5. 第67期の1株当たり配当額110.00円は、中間配当額10.00円と期末配当額100.00円の合計となります。なお、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で併合しておりますので、中間配当額10.00円は株式併合前の配当額、期末配当額100.00円は株式併合後の配当額となります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和25年 8月	資本金100万円をもって東京都中央区木挽町4丁目4番地に「岩淵電気器材株式会社」を設立
昭和26年 2月	日本国有鉄道(現JR各社)及び私鉄各社に架線金物並びに関連品の販売を開始
昭和27年 9月	商号を「岩淵金属工業株式会社」に変更
昭和30年 4月	中部電力株式会社で支線棒仕様書制定
昭和30年10月	名古屋市に名古屋出張所(現名古屋支店)を開設
昭和30年12月	東京通信局(現NTT)で支線棒を仕様化
昭和32年 3月	東京電力株式会社で支線棒ISR-(GYR)を仕様化
昭和32年 5月	関西電力株式会社で支線棒ISR-を仕様化
昭和33年 4月	東北電力株式会社で自在バンド各種(IBA、IBB、IBC等)を仕様化
昭和34年 2月	大阪市に大阪出張員事務所(現大阪支店)を開設
昭和36年 9月	九州電力株式会社で支線棒を仕様化
昭和37年 1月	中国電力株式会社で支線棒を仕様化
昭和37年 5月	松戸市上本郷167番地に松戸工場(現松戸本社)を建設
昭和39年 1月	四国電力株式会社で支線棒を仕様化
昭和40年 3月	北海道電力株式会社で自在Cバンド(IBT)を仕様化
昭和40年 4月	仙台市に仙台出張所(現仙台支店)を開設
昭和40年 8月	札幌市に札幌出張員事務所(現札幌支店)を開設
昭和41年 7月	北陸電力株式会社で支線棒(GYR)を仕様化
昭和43年 1月	東京都千代田区に「岩淵メッキ工業株式会社」を設立 東京都千代田区に「岩淵プラスチック工業株式会社」を設立
昭和44年 8月	東京都港区に「岩淵勸業株式会社」を設立
昭和45年 9月	福岡市に福岡営業所(現福岡支店)を開設
昭和46年 5月	松戸市中根241番地(現千葉県松戸市中根長津町176番地)に松戸北工場(現松戸工場)を建設
昭和49年 7月	仙台市宮城野区に仙台支店社屋を建設
昭和51年 6月	松戸北工場を増設し、松戸工場の生産ラインを移設集約
昭和54年 4月	広島市に広島営業所(現広島支店)を開設
昭和61年 8月	商号を「イワブチ株式会社」に変更
昭和61年 8月	「岩淵メッキ工業株式会社」を吸収合併
昭和63年 9月	東京都港区に「イワブチメカニクス株式会社」を設立
平成 7年 4月	日本証券業協会に株式を店頭登録
平成11年11月	ISO9001の認証取得
平成12年 4月	「イワブチメカニクス株式会社」を吸収合併
平成13年 8月	沖縄電力株式会社で足場金具用バンド(IBT)を仕様化
平成13年10月	ISO14001の認証取得
平成14年 3月	東京本社を松戸本社に集約
平成14年 6月	ISO9001:2000年版へ更新
平成14年 9月	中国山東省海陽市に「海陽岩淵金属製品有限公司」を設立
平成15年 3月	名古屋市中区に名古屋支店社屋を建設
平成16年10月	「イワブチ勸業株式会社(旧岩淵勸業株式会社)」を吸収合併
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、ジャスダック証券取引所に上場
平成17年12月	ISO14001:2004年版へ更新
平成18年 1月	大阪市淀川区に大阪支店社屋を建設
平成19年 9月	松戸流通センターを増設
平成21年 7月	海陽岩淵金属製品有限公司がISO14001:2004年版を認証取得
平成21年 7月	札幌市白石区に札幌支店社屋を建設
平成21年10月	海陽岩淵金属製品有限公司がISO9001:2008年版を認証取得
平成21年12月	ISO9001:2008年版へ更新
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場に上場
平成22年 9月	「イワブチ化成株式会社(旧岩淵プラスチック工業株式会社)」を吸収合併
平成23年 9月	松戸市上本郷138番地1に松戸第2工場を建設
平成24年 1月	南房総市白浜町に白浜暴露試験場を建設
平成25年 5月	石狩市の「北栄鉄工株式会社」を子会社化
平成25年 7月	大阪証券取引所と東京証券取引所の現物市場の統合に伴い、東京証券取引所JASDAQスタンダード市場に上場
平成27年10月	名古屋市に「IWM株式会社」を設立
平成28年10月	株式併合(10株を1株に併合)および単元株式数の変更(1,000株を100株に変更)
平成29年 5月	大阪市の「協和興業株式会社」を子会社化

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の関係会社)は当社を中心に、連結子会社3社と持分法適用関連会社2社より構成されております。

主な事業は、電力、通信、信号、放送、鉄道用各種電気架線金物及びコンクリートポール用品等の製造販売であり、その事業内容と当社及び関係会社の当該事業における位置付けは、次のとおりであります。

なお、当社グループの事業区分は単一セグメントであるため、セグメントに代えて需要分野別に記載してあります。

(1) 交通信号・標識・学校体育施設関連

警察庁の要請に応じた交通信号・道路標識の装柱用品及び学校体育施設関連の防球ネット支持金具等であります。

(製造・仕入) 当社、海陽岩淵金属製品有限公司、北栄鉄工(株)

(販売) 当社

(2) ブロードバンド・防災無線関連

C A T V用ケーブル敷設用の装柱用品及び各地方自治体の防災行政無線施設用の装柱用品等であります。

(製造・仕入) 当社、海陽岩淵金属製品有限公司、北栄鉄工(株)

(販売) 当社、IWM(株)、(株)アドバリュー

(3) 情報通信・電話関連

N T T等の情報通信企業のニーズに応じた通信線路用の装柱用品等であります。

(製造・仕入) 当社、海陽岩淵金属製品有限公司、北栄鉄工(株)

(販売) 当社、IWM(株)、(株)T C M

(4) 配電線路関連

各電力会社のニーズに応じた配電線路用の装柱用品及びコンクリートポール用品等であります。

(製造・仕入) 当社、海陽岩淵金属製品有限公司、北栄鉄工(株)

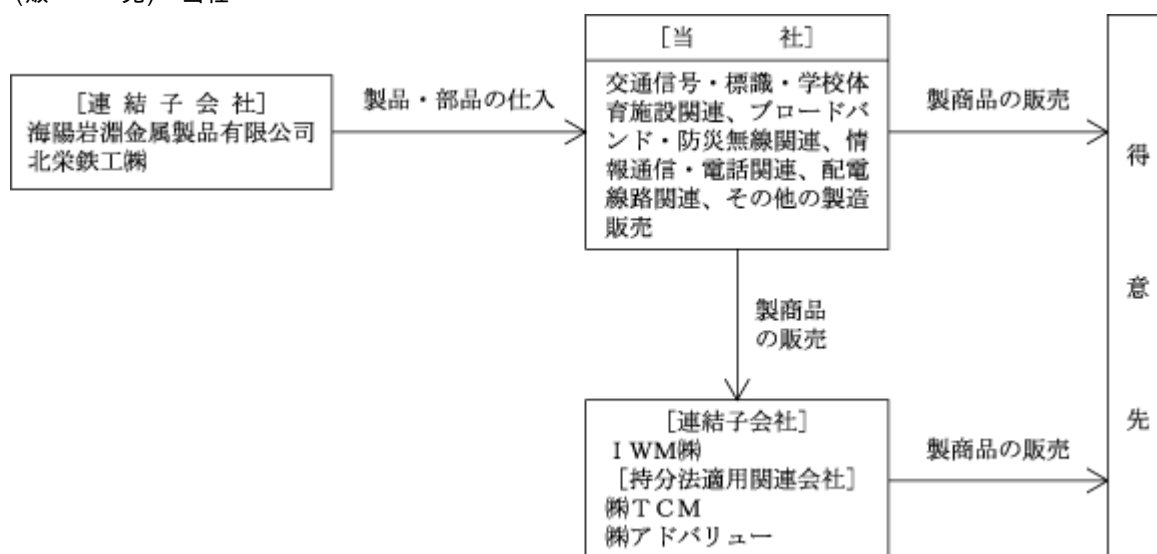
(販売) 当社

(5) その他

工場内の配電線路用及び鉄道用装柱用品等であります。

(製造・仕入) 当社、海陽岩淵金属製品有限公司、北栄鉄工(株)

(販売) 当社



4 【関係会社の状況】

当社グループの連結子会社並びに持分法適用関連会社は以下のとおりであります。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 海陽岩淵金属製品有限公司	中国山東省	350,000	金属製品及び 部品の製造	100.0	当社への金属製品及び部 品の販売 役員の兼任あり 資金援助あり
北栄鉄工(株)	北海道石狩市	30,000	金属製品及び 部品の製造	100.0	当社への金属製品及び部 品の販売 役員の兼任あり 資金援助あり
IWM(株)	愛知県名古屋市	50,000	各種電気架線 金物・通信工 事資機材の販 売	100.0	当社製商品の販売 役員の兼任あり
(持分法適用関連会社) (株)TCM	東京都大田区	50,000	各種電気工事 資材販売及び 電気架線金物 の販売	50.00	当社製商品の販売 役員の兼任あり
(株)アドバリュー	東京都中央区	80,000	CATV・防 災行政無線等 の架線材料の 販売	32.40 (0.20)	当社製商品の販売

- (注) 1. 海陽岩淵金属製品有限公司は、特定子会社に該当します。
 2. 議決権の所有割合欄における()は、被所有割合であります。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成29年3月31日現在

需要分野別の名称	従業員数(人)
交通信号・標識・学校体育施設関連 ブロードバンド・防災無線関連 情報通信・電話関連 配電線路関連 その他	377(8)
管理部門(共通)	51(7)
合計	428(15)

- (注) 1. 当社グループ(当社及び当社の連結子会社)の従業員は、セグメントに代わる各需要分野に重複して従事しておりますので、一括して表示しております。
 2. 従業員数は就業人員であり、定年再雇用者12名を含んでおります。
 3. 臨時雇用者(パートタイマー、アルバイト)は、()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載していません。
 4. 上記の従業員のうち、連結子会社3社の従業員数は、142名(4名)であります。

(2) 提出会社の状況

平成29年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
286(11)	42.5	15	5,866,416

需要分野別の名称	従業員数(人)
交通信号・標識・学校体育施設関連 ブロードバンド・防災無線関連 情報通信・電話関連 配電線路関連 その他	253(4)
管理部門(共通)	33(7)
合計	286(11)

- (注) 1. 当社の従業員は、セグメントに代わる各需要分野に重複して従事しておりますので、一括して表示しております。
 2. 従業員数は就業人員であり、定年再雇用者11名を含んでおります。
 3. 臨時雇用者(パートタイマー、アルバイト)は、()内に当事業年度の平均人員を外数で記載しております。
 4. 平均年間給与は、基準外給与及び賞与を含めております。

(3) 労働組合の状況

当社グループに労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。
 当社は、社員の親睦団体として「社員会」があります。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府による積極的な経済政策が実施されており、緩やかな回復基調が続いております。しかしながら海外は、イギリスのEU離脱、中国をはじめとするアジア新興国の経済成長鈍化など先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社グループの大口需要家であります電力会社においては、原子力発電停止に伴う代替発電燃料費増加の影響に加え、今年度より開始された電力小売全面自由化による新電力への切り替えや、今後予定されている送配電部門の法的分離などにより、事業環境が大きく変化しております。NTTにおいても、当社グループに関連した設備投資が抑制傾向となっており、厳しい受注環境となっております。

このような状況のなか、当社グループの生産部門では、業務の効率化によるコスト削減や品質管理の推進、顧客ニーズに応じた生産体制の構築を図り、価格競争力のある製品の生産に取り組みました。

営業部門では、電力会社・NTT向け新製品の市場投入をはじめ、顧客ニーズに応じた新製品の提案、新規需要に向けた活動など積極的な営業を展開しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は9,811百万円と前連結会計年度に比べ805百万円、7.6%の減収となりました。経常利益は650百万円と前連結会計年度に比べ296百万円、31.3%の減益となり、親会社株主に帰属する当期純利益は439百万円と前連結会計年度に比べ174百万円、28.4%の減益となりました。

需要分野別の業績

セグメントに代わる需要分野別の業績は、次のとおりであります。

交通信号・標識・学校体育施設関連

交通信号関連は、全国的にコンクリート柱の建替や信号機のLED化工事などにより堅調に推移しました。また、学校体育施設関連についても防塵ネットに係った工事などがあり、堅調に推移しました。しかしながら、標識関連は、当社に関連した工事の発注が少なく低調に推移しました。その結果、売上高は1,244百万円と前連結会計年度に比べ37百万円、2.9%の減収となりました。

ブロードバンド・防災無線関連

防災無線関連は、全国的に新規工事が立ち上がり好調に推移しました。ブロードバンド関連は、市場価格の厳しい状況が続いておりますが、物件工事が立ち上がり、好調となりました。その結果、売上高は926百万円と前連結会計年度に比べ83百万円、9.8%の増収となりました。

情報通信・電話関連

情報通信関連は、設備投資抑制の影響により、移動体アンテナ設置工事および光伝送路工事が低調に推移しました。電話関連は、当社グループに関連した設備投資が一巡したことや、コンクリート柱の建替関連製品の受注が減少したことにより、低調に推移しました。その結果、売上高は2,241百万円と前連結会計年度に比べ549百万円、19.7%の減収となりました。

配電線路関連

配電線路関連は、原子力発電停止に伴う代替発電燃料費増加の影響に加え、今年度より開始された電力小売全面自由化などにより、依然設備投資抑制傾向となっており、厳しい受注環境となりました。その結果、売上高は3,481百万円と前連結会計年度に比べ298百万円、7.9%の減収となりました。

その他

一般民需、公共工事関連は、街路灯・防犯灯LED化工事などがあり、堅調に推移しました。また、鉄道関連においても、コンクリート柱建替や安全対策に伴う付帯工事が堅調に推移しました。その結果、売上高は1,917百万円と前連結会計年度並みとなりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」）は、下記のとおり、営業活動により資金が増加したことから、資金残高は前連結会計年度末より1,094百万円増加（前連結会計年度は215百万円の増加）し、当連結会計年度末には4,467百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,025百万円のプラス（前連結会計年度は1,050百万円のプラス）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益の計上645百万円、減価償却費の計上379百万円及び売上債権の減少388百万円による資金の増加と、退職給付に係る負債の減少163百万円及び法人税等の支払い282百万円による資金の減少によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、313百万円のマイナス（前連結会計年度は337百万円のマイナス）となりました。これは、主に無形固定資産の売却57百万円による資金の増加と、有形固定資産の取得380百万円による資金の減少によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、389百万円のプラス（前連結会計年度は484百万円のマイナス）となりました。これは、主に長期借入金の借入850百万円による資金の増加と、長期借入金の返済164百万円及び配当金の支払い267百万円による資金の減少によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を需要分野別に示すと、次のとおりであります。

需要分野別の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
交通信号・標識・学校体育施設関連	633,450	98.4
ブロードバンド・防災無線関連	343,870	115.4
情報通信・電話関連	801,278	77.1
配電線路関連	1,505,348	94.9
その他	945,700	101.0
合計	4,229,649	93.9

(注) 1. 金額は、標準原価で表示しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 製商品仕入実績

当連結会計年度における製商品仕入実績を需要分野別に示すと、次のとおりであります。

需要分野別の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
交通信号・標識・学校体育施設関連	207,597	96.6
ブロードバンド・防災無線関連	327,789	101.3
情報通信・電話関連	573,972	108.9
配電線路関連	953,176	87.2
その他	340,376	101.3
合計	2,402,913	96.3

(注) 1. 金額は、仕入価格に仕入付随費用を含めて表示しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当連結会計年度における受注状況を需要分野別に示すと、次のとおりであります。

需要分野別の名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
交通信号・標識・学校体育施設関連	1,240,058	96.7	5,053	51.9
ブロードバンド・防災無線関連	921,873	109.6	6,203	58.8
情報通信・電話関連	2,234,415	80.5	24,110	76.5
配電線路関連	3,469,576	91.8	27,478	69.9
その他	1,910,952	99.6	13,621	67.2
合計	9,776,876	92.2	76,468	68.6

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を需要分野別に示すと、次のとおりであります。

需要分野別の名称	金額(千円)	前年同期比(%)
交通信号・標識・学校体育施設関連	1,244,742	97.1
ブロードバンド・防災無線関連	926,229	109.8
情報通信・電話関連	2,241,818	80.3
配電線路関連	3,481,421	92.1
その他	1,917,593	99.9
合計	9,811,803	92.4

(注) 1. 金額は、販売価格で表示しております。
 2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、電力、通信、信号、放送、鉄道関連の架線金物を主として製造販売しております。昭和25年設立以来、経済的かつ信頼度の高い製品を供給し、電力、通信をはじめとした幅広いインフラ構築の一翼を担い、社会に貢献することを経営の基本理念としております。

当社グループは、この基本理念に基づき人材育成を図り、顧客のニーズに合致した製品を開発する為の技術を培い、生産設備を充実し、全国を網羅する供給、販売サービス体制を確立して、顧客からの信頼を得てまいりました。

現在わが国は、東日本大震災からの復興、経済の活性化に向けた取り組みが進められておりますが、当社の基本理念に基づき、私達の生活の礎となる電力、通信、交通など幅広いインフラ構築に貢献すべく、更なる開発及び生産技術を磨き、より信頼性の高い製品の提供に全力で取り組んでまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、主な需要家である電力会社及び通信会社等の年度設備投資計画に業績が大きく影響される業界の特殊性はありますが、株主への安定配当、継続的な収益の確保及び資本の効率的運用を図ることを重要な経営指標と位置付けております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

わが国の経済は、政府の積極的な経済政策等で緩やかな回復基調が続いております。一方、海外では、イギリスのEU離脱、中国をはじめとするアジア新興国の経済成長鈍化など先行きは依然として不透明な状況にあります。当社グループの主要顧客である電力会社においては、原子力発電停止に伴う代替発電燃料費増加の影響により設備投資が抑制傾向となっていることに加え、平成28年4月より開始された電力小売全面自由化による新電力への切り替えや、今後予定されている送配電部門の法的分離などにより事業環境は大きく変化しており、今後の設備投資動向についても、依然不透明な状況にあります。情報通信関連においても光サービスの提供エリアがほぼ充足したことから、設備投資が抑制傾向となっており厳しい受注環境にあります。

このような事業環境のもと、電力会社、NTT向け新製品の市場投入をはじめ、顧客ニーズに応じた新製品の提案、新規需要に向けた活動など積極的な営業を展開しております。

以上のとおり、当社グループといたしましては、今後とも顧客の求める信頼性の高い製品を供給するとともに経営品質を高め、より一層コスト削減に注力し、企業の社会的責任を果たすために次のことを実行してまいります。

中長期的に人材育成の強化に取り組みます。知識・技能の向上及び道德・モラルを含めた法令順守が身につく教育・研修を継続し、何をなすべきか何をしてはいけないかを的確に判断できる人材の育成を図ります。

信頼される製品を提供します。社内及び協力会社における品質上の問題発生を未然に防ぐ予防措置、万一発生した不良品の流出を防ぐ品質チェック体制に重点をおいた品質管理を徹底します。

資源の価格変動を中長期的に捉え、安定した材料・部品の仕入体制を確保し製品の安定供給を図ります。

子会社を活用し製品供給体制を強化します。海陽イワブチの生産設備の改善や生産品の多様化を進めると共に品質の向上を進め、戦略子会社としてコスト競争力の向上を図ります。また、北栄鉄工(株)を北海道のみならず北日本における製造販売拠点、販売会社であるIWM(株)を中部地区の販売拠点と位置づけ、当社グループ全体の製品製造・供給の最適化を図ります。

業務の改善を継続して進めます。生産・販売・管理の各部門で不断の業務見直しにより、「ムダ」な業務を廃止し、業務の効率化を行い、経営コストの低減に努めます。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの対処すべき課題は、以下の事項になります。

人材育成

顧客とのゆるぎない信頼関係を構築し、顧客満足度を向上させるべく積極的な社員教育を実施してまいります。また、製造業として技術の継承を確実に実施すると共に新たな技術への挑戦にも全力で取り組んでまいります。

競争力強化並びに迅速な対応の徹底

当社グループにおける生産、販売、管理というそれぞれの側面において、競争力強化のために更なるコストの低減に努めます。また、時代の変化を敏感にキャッチし迅速且つ的確な対応を徹底することで、企業としての総合力の強化を図ってまいります。

真摯に取り組む姿勢

当社グループを取り巻くすべてのことに真摯に向き合い、品質向上や顧客満足度向上を更に目指し、幅広いインフラ構築の一端を担う企業として社会貢献に繋げるべく取り組んでまいります。また、企業としての社会的責任を果たすべく、コンプライアンスの順守を根幹に据えた企業経営を進めてまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループにおいて、事業を遂行する上で考えられるリスクに対して、被害を最小限に抑えるための対策を検討、実施しておりますが、当社グループが解決できない外的要因により、当社グループの経営成績及び財務状態に重大な影響が出るのが予想されます。

例えば、地震、台風等の自然災害や火災等の事故災害が発生した場合、当社グループの拠点の設備等が大きな被害を受け、その一部または全部の操業が中断し、生産及び出荷が遅延する可能性があります。また、損害を被った設備等の修復のために多額の費用が発生し、結果として、当社グループの事業、業績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

なお、本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日（平成29年6月29日）現在において当社グループが判断したものであります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは電力、情報通信、交通信号等の架線金物専門メーカーとして、需要家ニーズに応えるべく、品質と信頼性を重視し、コストダウンと施工作業の高効率化を目指した研究と製品開発を推進しております。

研究開発には、当連結会計年度末時点で当社製品開発部において14名が従事しております。

当連結会計年度の研究開発費の総額は、207,981千円であり、研究開発の目的と主要課題及び成果は次のとおりであります。

- ・LED照明関連製品の取付金具の開発。
- ・公衆安全を考慮した樹脂製品の開発。
- ・地中線用品への新規参入のための製品開発。
- ・防犯、防災関連の新たな需要に応えた製品開発。
- ・情報通信分野の次世代アンテナ関連の取付金具の開発。
- ・配電線路関連製品及び交通信号関連製品の低コスト、長寿命化、施工作業の高効率化を目指した製品開発。
- ・需要家との共同研究による架設設計、架設工法対応の研究と関連用品の製品開発。
- ・有限要素法（CAE解析）による開発のスピード化と最適設計による顧客満足度の向上を目指した製品開発。
- ・ISOマネジメントシステムによる環境負荷低減を考慮した製品開発。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ624百万円増加し、19,344百万円となりました。
当連結会計年度における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ659百万円増加し、11,732百万円となりました。これは、主に現金及び預金が1,094百万円、電子記録債権が175百万円増加したことと、受取手形及び売掛金が568百万円減少したことによるものです。

なお、現金及び預金の増減要因につきましては、「第2 事業の状況、1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」をご参照下さい。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ35百万円減少し、7,611百万円となりました。これは、主に有形固定資産が39百万円減少したことによるものです。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ362百万円増加し、3,790百万円となりました。これは、主に長期借入金が623百万円増加したことと、未払法人税等が129百万円及び退職給付に係る負債が163百万円減少したことによるものです。

なお、有利子負債は長期借入金のみであり、1年以内に返済予定の長期借入金については、連結貸借対照表上、流動負債に短期借入金として表示しております。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ262百万円増加し、15,554百万円となりました。これは、主に利益剰余金が170百万円及びその他有価証券評価差額金が135百万円増加したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の81.7%から80.4%、期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は前連結会計年度末の14,241円95銭から14,486円98銭となりました。

なお、平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で併合しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額を算定しております。

(2) 経営成績及びキャッシュ・フロー

「第2 事業の状況、1 業績等の概要」をご参照下さい。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、製品の開発改良・生産効率向上のための設備の増強及び老朽設備の更新のための設備の増強を中心に、374,713千円の設備投資を実施しました。

また、当連結会計年度において、重要な設備の除却、売却等はありません。

なお、当社グループでは、需要分野にかかわらず一貫した生産体制を確立しており、設備投資等の概要を需要分野別に区別しておりません。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成29年3月31日現在

事業所名 (所在地)	需要分野別の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
松戸本社 (千葉県松戸市)	交通信号・標識・学校体育施設関連、ブロードバンド・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電線路関連、その他の管理・販売・配送業務	管理業務設備・販売業務設備・配送設備	719,373	4,388	773,067 (16,359)	96,163	97,237	1,690,229	80 (7)
松戸工場 (千葉県松戸市)	交通信号・標識・学校体育施設関連、ブロードバンド・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電線路関連、その他の製造・研究開発業務	生産設備・研究開発設備	276,108	120,357	1,004,608 (18,380)	-	90,158	1,491,232	168 (3)
松戸第2工場 (千葉県松戸市)	交通信号・標識・学校体育施設関連、ブロードバンド・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電線路関連、その他の製造業務	生産設備	396,886	28,415	816,670 (6,364)	-	0	1,241,971	1 (-)
大阪支店 (大阪市淀川区)	交通信号・標識・学校体育施設関連、ブロードバンド・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電線路関連、その他の販売・配送業務	販売業務設備・配送設備	181,142	178	375,233 (2,007)	-	654	557,209	9 (-)
名古屋支店 (名古屋市中区)	交通信号・標識・学校体育施設関連、ブロードバンド・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電線路関連、その他の販売・配送業務	販売業務設備・配送設備	82,480	1,859	209,934 (831)	-	1,512	295,787	8 (-)
札幌支店 (札幌市白石区)	交通信号・標識・学校体育施設関連、ブロードバンド・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電線路関連、その他の販売・配送業務	販売業務設備・配送設備	107,532	1,061	131,114 (999)	-	1,160	240,869	5 (-)
仙台支店 (仙台市宮城野区)	交通信号・標識・学校体育施設関連、ブロードバンド・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電線路関連、その他の販売・配送業務	販売業務設備・配送設備	46,829	1,447	13,762 (1,708)	-	1,547	63,586	5 (1)

(2) 国内子会社

平成29年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	需要分野別の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
北栄鉄工 株式会社	北海道 石狩市	交通信号・標識・学校 体育施設関連、ブロード バンド・防災無線関 連、情報通信・電話関 連、配電線路関連、そ の他の製造業務	生産設備	66,077	30,195	55,397 (5,950)	-	4,519	156,189	23 (4)
IWM 株式会社	愛知県 名古屋 市	交通信号・標識・学校 体育施設関連、ブロード バンド・防災無線関 連、情報通信・電話関 連、配電線路関連、そ の他の販売業務	販売業務 設備	973	-	-	2,214	8,142	11,330	6 (-)

(3) 在外子会社

平成29年3月31日現在

会社名 事業所名	所在地	需要分野別の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬 具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
海陽岩淵 金属製品 有限公司	中国 山東省	交通信号・標識・学校 体育施設関連、ブロード バンド・防災無線関 連、情報通信・電話関 連、配電線路関連、そ の他の製造業務	生産設備	129,867	124,923	- (46,677)	-	37,702	292,493	113 (-)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品、建設仮勘定、無形固定資産の合計であります。なお、金額には消費税等は含まれておりません。
2. 臨時雇用者(パートタイマー、アルバイト)は、()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しております。
3. 海陽岩淵金属製品有限公司の土地の面積は土地使用権に係るものであり、土地使用権の帳簿価額は26,018千円で、無形固定資産に計上しております。
4. 松戸第2工場中には、富田鉄工(株)(関連会社)に貸与中の土地251,534千円(1,960㎡)、建物200,305千円を含んでおります。
5. 上記の他、主要な賃借しているものとして、以下のものがあります。

平成29年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	需要分野別の名称	設備の内容	土地及び建 物の面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
イワブチ(株)	松戸工場 (千葉県松戸市)	交通信号・標識・学校体育施設関連、ブロード バンド・防災無線関連、情報通信・電話関連、 配電線路関連、その他の製造・研究開発業務	駐車場(賃借)	580	4,224
イワブチ(株)	福岡支店 (福岡市中央区) 他1支店等	交通信号・標識・学校体育施設関連、ブロード バンド・防災無線関連、情報通信・電話関連、 配電線路関連、その他の販売業務	事務所(賃借)	386	14,130

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、新製品対応、省力化、作業工程改善、社内環境整備、老朽化等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が策定しております。

当連結会計年度後1年間の重要な設備の新設、改修計画は、以下のとおりであります。

なお、経常的な設備の更新を除き、重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	需要分野別の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定		完成後の 増加能力
				総額 (千円)	既支払額 (千円)		着手	完了	
イワブチ(株) 松戸本社	千葉県松戸市	交通信号・標識・学校体育施設関連、ブロードバンド・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電線路関連、その他の管理・販売・配送業務	本社建物付属設備等	14,846	-	自己資金	平成29年 4月	平成30年 3月	微増
イワブチ(株) 松戸工場	千葉県松戸市	交通信号・標識・学校体育施設関連、ブロードバンド・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電線路関連、その他の製造・研究開発業務	生産機械設備、金型及び試験設備等	139,539	-	自己資金	平成29年 4月	平成30年 3月	微増
イワブチ(株) 松戸第2工場	千葉県松戸市	交通信号・標識・学校体育施設関連、ブロードバンド・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電線路関連、その他の製造業務	生産設備	385,000	10,085	借入金	平成28年 10月	平成29年 6月	微増
北栄鉄工株式 会社	北海道石狩市	交通信号・標識・学校体育施設関連、ブロードバンド・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電線路関連、その他の製造業務	生産機械設備	44,600	-	自己資金	平成29年 4月	平成30年 3月	微増
海陽岩淵金属 製品有限公司	中国山東省	交通信号・標識・学校体育施設関連、ブロードバンド・防災無線関連、情報通信・電話関連、配電線路関連、その他の製造業務	生産機械設備	30,214	-	自己資金	平成29年 4月	平成30年 3月	微増

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な改修

重要な設備の改修はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,000,000
計	4,000,000

(注) 平成28年6月29日開催の第66回定時株主総会決議に基づき、平成28年10月1日を効力発生日として株式併合(10株を1株に併合)に伴う定款変更を行い、提出日現在の発行可能株式総数は36,000,000株減少し、4,000,000株となっております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成29年6月29日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,100,000	1,100,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	1,100,000	1,100,000		

(注) 平成28年6月29日開催の第66回定時株主総会決議に基づき、平成28年10月1日を効力発生日として株式併合(10株を1株に併合)および単元株式数の変更(1,000株を100株に変更)を行っております。これにより提出日現在の発行済株式総数は1,100,000株、一単元は100株となっております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成28年10月1日	9,900,000	1,100,000		1,496,950		1,210,656

(注) 平成28年6月29日開催の第66回定時株主総会決議に基づき、平成28年10月1日を効力発生日として株式併合(10株を1株に併合)を行っております。これにより提出日現在の発行済株式総数は9,900,000株減少し、発行済株式総数は1,100,000株となっております。

(6) 【所有者別状況】

平成29年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	7	7	112	15	-	844	985	-
所有株式数(単元)	-	1,694	52	3,169	339	-	5,739	10,993	700
所有株式数の割合(%)	-	15.41	0.47	28.83	3.08	-	52.21	100.00	-

(注) 1. 自己株式25,631株は、「個人その他」に256単元及び「単元未満株式の状況」に31株を含めて記載しております。

2. 上記の「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (百株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
住友商事株式会社	東京都中央区晴海1 8 11	1,000	9.09
イワブチ取引先持株会	千葉県松戸市上本郷167	766	6.96
イワブチ従業員持株会	千葉県松戸市上本郷167	414	3.76
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1 26 1	398	3.62
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1 4 1	380	3.45
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1 5 5	380	3.45
公益財団法人光奨学会	千葉県松戸市上本郷167	380	3.45
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2 5 5	359	3.26
新日鐵住金株式会社	東京都千代田区丸の内2 6 1	320	2.91
光岡 毅	千葉県松戸市	243	2.21
計		4,640	42.19

(注) 上記のほか当社所有の自己株式256百株(2.33%)があります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 25,600 (相互保有株式) 普通株式 2,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,071,200	10,712	
単元未満株式	普通株式 700		
発行済株式総数	1,100,000		
総株主の議決権		10,712	

(注) 上記「完全議決権株式(その他)」の「株式数」欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株含まれておりません。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数1個が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) イワブチ(株)	千葉県松戸市上本郷 167番地	25,600		25,600	2.33
(相互保有株式) (株)アドバリュー	東京都中央区八重洲 二丁目7番12号	2,200		2,200	0.20
(相互保有株式) 富田鉄工(株)	千葉県松戸市上本郷 97番地1号	300		300	0.03
計		28,100		28,100	2.55

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成28年10月18日)での決議状況 (取得期間 平成28年10月18日～平成28年10月19日)	28	買取単価に買取対象株式の 総数を乗じた金額
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	28	132,580
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 平成28年10月1日を効力発生日として普通株式10株を1株とする株式併合により生じた1株に満たない端数の処理について、会社法第235条第2項、第234条第4項及び第5項の規定に基づく自己株式の買取りを行ったものであり、買取単価は、買取日の株式会社東京証券取引所における当社普通株式の終値であります。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式				
その他(株式併合による減少)	230,679			
保有自己株式数	25,631		25,631	

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成29年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの自己株式の取得及び単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の1つとして取り組んでおります。そのため、収益の確保に努めるとともに、安定的かつ業績に応じた中間配当及び期末配当を行うことを基本方針としております。また、内部留保資金につきましては、事業活動および経営基盤の強化に有効活用してまいります。

当社の剰余金の配当の決定機関は、中間配当については取締役会、期末配当については株主総会であります。なお、当社は、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき、期末配当は1株当たり100円、中間配当金は1株当たり10円といたしました。なお、平成28年12月に実施した中間配当1株当たり10円は株式併合前の株式に対するものでありますので、株式併合後の株式に対して100円に相当するものと換算した場合、年間配当金は200円となります。

当事業年度に係る剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(円)	1株当たり配当額(円)
平成28年11月21日 取締役会決議	107,439,700	(注)10
平成29年6月29日 定時株主総会決議	107,436,900	100

(注) 1株当たりの配当額については、基準日が平成28年9月30日であるため、平成28年10月1日付の株式併合は加味していません。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月
最高(円)	425	580	610	610	5,600 (500)
最低(円)	355	373	443	474	4,610 (469)

(注) 1. 最高・最低株価は、平成25年7月15日以前は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであり、平成25年7月16日以降は東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。
2. 平成28年6月29日開催の第66回定時株主総会決議に基づき、平成28年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施しております。第67期の株価については、株式併合後の最高・最低株価を記載し、株式併合前の最高・最低株価は()にて記載しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成28年10月	11月	12月	平成29年1月	2月	3月
最高(円)	4,770	4,835	5,300	5,360	5,600	5,530
最低(円)	4,610	4,700	4,835	5,150	5,250	5,390

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (百株)
代表取締役社長	営業本部長	内田 秀吾	昭和33年7月13日生	昭和56年4月 当社入社 平成14年3月 福岡支店長 平成18年6月 取締役就任 営業第一部長 平成20年6月 取締役 営業本部営業統括部長 平成21年6月 常務取締役就任 営業本部副本部長兼営業統括部長 平成23年4月 専務取締役就任 営業本部長兼営業統括部長 平成24年4月 代表取締役社長就任 営業本部長 平成25年6月 代表取締役社長 営業本部長兼海陽岩淵金属製品有限公司董事長(現任)	平成28年6月～平成30年6月	42
常務取締役	製造部長	宮崎 洋一	昭和30年1月28日生	昭和54年4月 当社入社 平成12年3月 営業統括部長 平成14年3月 名古屋支店長 平成15年6月 取締役就任 名古屋支店長 平成18年3月 取締役 製造部長 平成25年6月 常務取締役就任 製造部長 平成27年4月 常務取締役 製造部長兼品質保証部長 平成28年4月 常務取締役 製造部長(現任)	平成29年6月～平成31年6月	28
常務取締役	大阪支店長	西澤 良	昭和28年4月3日生	昭和52年3月 当社入社 平成13年3月 福岡支店長 平成18年6月 取締役就任 大阪支店長 平成22年10月 取締役 大阪支店長兼広島支店長 平成25年4月 取締役 大阪支店長 平成25年6月 常務取締役就任 大阪支店長(現任)	平成28年6月～平成30年6月	28
常務取締役	総務部長	遠藤 雅道	昭和30年10月3日生	昭和54年4月 当社入社 平成14年3月 情報システム部長 平成23年4月 総務部長 平成23年6月 取締役就任 総務部長 平成28年6月 常務取締役就任 総務部長(現任)	平成29年6月～平成31年6月	13
取締役	社長室長	篠崎 泰之	昭和26年7月24日生	昭和50年4月 住友商事㈱入社 平成12年11月 同社鉄鋼第二本部大阪薄板・ステンレス部長 平成14年8月 マツダスチール㈱出向 社長 平成18年6月 NANJING BAOSTEEL SUMMIT METAL PRODUCTS CO.,LTD出向 総経理 平成21年4月 住友商事㈱金属事業部門鉄鋼第二本部長付 平成22年6月 当社監査役就任 平成23年6月 当社取締役就任 平成23年8月 取締役 社長室長(現任)	平成29年6月～平成31年6月	7
取締役	営業第二部長	渡邊 尚浩	昭和31年2月14日生	昭和55年4月 日本電信電話公社入社 平成13年8月 東日本電信電話㈱山梨支店設備部長 平成16年4月 NTTインフラネット㈱出向首都圏支店神奈川支店長 平成18年4月 同社首都圏支店設備部長 平成21年4月 当社入社、営業第二部担当部長 平成25年6月 取締役就任 営業第二部長(現任)	平成29年6月～平成31年6月	6
取締役	製品開発部長	鈴木 健司	昭和30年12月28日生	昭和53年4月 当社入社 平成24年6月 製品開発部長 平成29年6月 取締役就任 製品開発部長(新任)	平成29年6月～平成31年6月	1

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		五十嵐 大器	昭和43年12月6日生	平成3年4月 住友商事㈱入社 平成16年9月 同社鉄鋼第二事業企画部長付 平成17年8月 同社鉄鋼第二本部長付 平成18年4月 同社金属ビジネスエグゼクティブ シジョン部長付 平成19年1月 同社薄板事業企画部長付 平成21年4月 同社プロジェクト金融部長付 平成27年7月 同社鉄鋼・建材本部長付 平成29年4月 同社薄板事業部長付(現任) 平成29年6月 当社取締役就任(新任)	平成29 年6 月~ 平成31 年6月	
常勤監査役		高橋 明	昭和23年9月2日生	昭和46年4月 当社入社 平成19年4月 営業第二部長 平成20年6月 取締役就任 営業第二部長 平成25年6月 常勤監査役就任(現任)	平成29 年6 月~ 平成33 年6月	14
監査役		大石 眞	昭和25年7月22日生	昭和50年4月 当社入社 平成16年3月 仙台支店長 平成20年4月 営業第一部長 平成24年4月 営業本部営業統括部長兼営業第一 部長 平成24年6月 取締役就任 営業本部営業統括部 長兼営業第一部長 平成25年4月 取締役 営業本部営業統括部長 平成28年6月 監査役就任(現任)	平成28 年6 月~ 平成32 年6月	15
監査役		土屋 文実男	昭和37年1月16日生	昭和59年4月 土屋会計事務所入所 平成2年10月 監査法人朝日新和会計社入所 平成6年8月 公認会計士登録 平成9年9月 土屋会計事務所独立開業 平成9年11月 税理士登録 平成16年8月 ITコーディネータ認定 平成27年6月 当社監査役就任(現任)	平成27 年6 月~ 平成31 年6月	
監査役		石川 耕治	昭和43年12月22日生	平成3年4月 安田火災海上保険㈱入社 平成28年4月 損害保険ジャパン日本興亜㈱千葉 西支店長(現任) 平成28年6月 当社監査役就任(現任)	平成28 年6 月~ 平成32 年6月	
計						154

- (注) 1. 取締役五十嵐大器は、社外取締役であります。
 2. 監査役土屋文実男及び石川耕治は、社外監査役であります。
 3. 監査役土屋文実男は、一般株主と利益相反が生じるおそれのない独立役員であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

企業統治の体制

a 企業統治の体制の概要

(a) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

株主・取引先・従業員をはじめとするステークホルダーと企業価値を分かち合えるように経営の健全性、効率性を旨とする。また、ステークホルダーがその判断を出来るように可能な限りの情報を開示することをコーポレート・ガバナンスの基本とし、法令を順守するとともに企業の社会的責任を果たすべく安全な製品の供給と環境の保全に努め、地域社会との共生を図ってまいります。

(b) 業務執行

取締役会は、現在8名の取締役で構成されており、原則月1回の定例取締役会を開催し、法令で定められた事項及び業務執行に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行を監督しております。

常務会は、現在4名の取締役(社長、常務3名)で構成されており、原則月1回の常務会を取締役会の前に開催し、会社の組織、運営、その他経営に関する重要な事項について審議しております。また、常勤監査役も常務会に出席しております。

(c) 内部監査

社長室長を責任者とする各部門・子会社単位で監査する経営全般の監査は、各部門・子会社に対し2年に1回以上実施され、その結果は、取締役、監査役に報告されております。

また、ISOマネジメントシステム監査は年1回実施され、その結果は、経営層に報告されております。

(d) 監査役監査

各監査役は、相互の協議による職務分担に従い、取締役会及び各種委員会に出席するとともに監査計画に基づいて業務及び財産の状況を調査し、取締役及び部門関係者と面談し、電磁記録のアクセスを通じて監査を実施しております。

監査役会は、社内常勤監査役1名、社内非常勤監査役1名、社外監査役2名で構成し、原則として2ヶ月に1回開催しております。

(e) 会計監査

会計監査人は、有限責任 あずさ監査法人であり、監査契約を締結し、適正な会計監査を受けております。平成29年3月期における当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、小出健治及び成島徹の両氏であります。会計監査業務に係る補助者は公認会計士6名及びその他6名により構成されております。

(f) 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役及び各監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が規定する最低責任限度額としております。

(g) 取締役の定数

当社の取締役は、15名以内とする旨定款に定めております。

(h) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また、累積投票によらない旨を定款に定めております。

(i) 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

a) 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等による自己株式の取得ができる旨を定款に定めております。

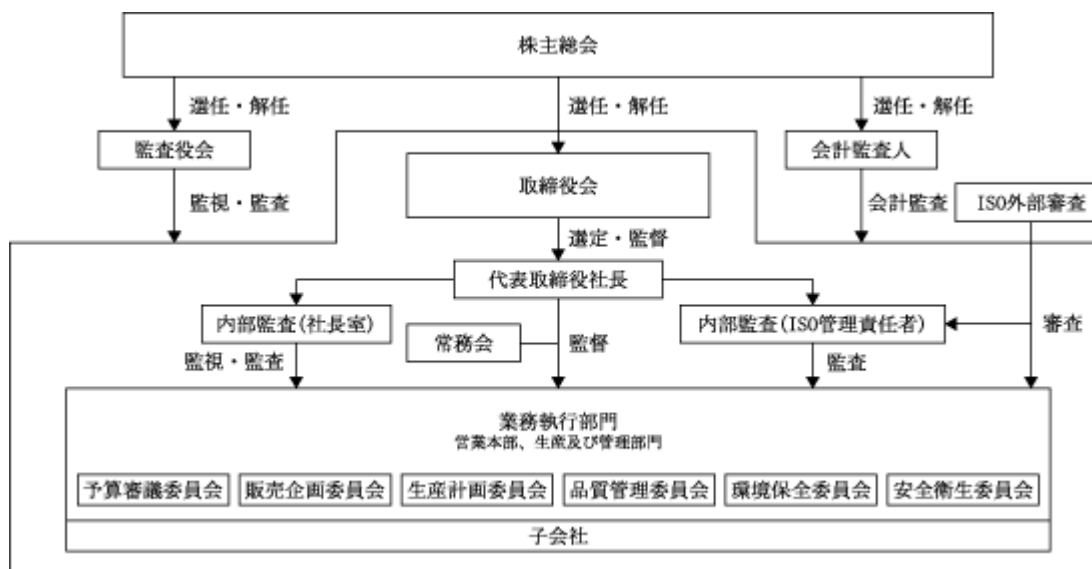
b) 中間配当

当社は、株主の皆様への利益還元のために、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款に定めております。

(j) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものです。

コーポレート・ガバナンス体制の模式図



b 企業統治の体制を採用する理由

当社は、社外取締役1名を含む取締役会と社外監査役2名を含む監査役会の連携を中心に、内部統制システムの整備とISOマネジメントシステムを通じて、経営に対する監督機能の強化を十分に図れることから、現状の体制を採用しております。

c 内部統制システムの整備の状況

(a) 基本的な考え方

内部統制システムは、経営の健全性を目指すコーポレート・ガバナンスの中核であるとの認識のもとに、企業が開示する情報が適正であることを確保する手段と考えております。また、業務の効率性を確保するとともに、法令を順守し、経営に重大な影響を与える事故や不祥事を未然に防止するリスク管理システムとして捉えております。

なお、内部統制システムは当社グループの企業行動指針を踏まえ、企業規模、業界の特殊性、経営への影響度、社会的責任、費用対効果を十分考慮した上で整備しております。

(b) 整備状況

毎月開催する組織横断的の委員会である予算審議委員会、販売企画委員会、生産計画委員会、品質管理委員会に取締役も出席し、各問題点につき審議し解決を図っております。

環境保全委員会及び安全衛生委員会を定期的に開催し、環境関係法令・労働安全衛生の法令の順守状況を評価するとともに、職場の改善事項につき審議しております。

社長室・総務部・経理部・情報システム部で関係業務の内部体制について責任を持ち、営業部門・製造部門の各業務へのモニタリングを、日常業務を通じて実施しております。

ISOマネジメントシステムを重要な内部統制システムとして採用し、運用しております。

d リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、製品市場、仕入れ、品質、環境、金融市場、災害、情報システム、コミュニケーション、法令・規則違反及び子会社に関するリスクに分類し、リスクの低減と未然の防止に努めております。

法令・規則の順守については、コンプライアンス基本規定を制定するとともに、コンプライアンスについての社長声明を各店舗に掲示して、法令順守及び企業倫理の徹底を図っております。なお、コンプライアンス基本規定には内部通報者保護及びコンプライアンス教育の規定を設けております。

品質と環境に関するリスクについては、ISOマネジメントシステムを通じて、予防及び緊急時の措置を定めております。

内部監査及び監査役監査の状況

a 内部監査

(a) 内部監査の方法

社長室長を責任者とする監査は、各部店・子会社に対し2年に1回以上実施しております。

I S Oマネジメントシステム監査は、内部監査員により年1回実施しております。

両監査を通じて、法令・規則の順守、業務の有効性及び効率性、コストの低減、事故及び不祥事の未然の防止を目的に行っております。また、内部統制システムの有効性についての評価も行っております。

(b) 内部監査部門と監査役の連携状況

会社規定において、内部監査部門は、監査役と緊密な連携を図り、社内の監査体制、監査計画、監査実施状況及び内部統制全般などの報告を行うことを定め、内部監査部門は、常勤監査役と日常的に連携を図っております。

内部監査部門は、監査役会の求めに応じて報告を行うこととしております。

(c) 内部監査部門と会計監査人の連携状況

内部監査部門のうち経営全般の監査を行う社長室と会計監査人とは、年1回以上、監査業務遂行における重要事項についてディスカッションを実施し、情報交換などの連携を図っております。

(d) 内部監査部門と内部統制部門の連携状況

社内から選定した7名の内部統制評価員が内部統制部門を構成し、内部統制の執行状況を評価しており、その評価は、内部監査部門のうち経営全般の監査を行う社長室がさらに評価するなどの連携を図っております。

b 監査役監査

(a) 監査役監査の方法

各監査役は、相互の協議による職務分担に従い、常務会、取締役会及び各種委員会に出席するとともに監査計画に基づいて業務及び財産の状況を調査し、取締役及び部門関係者と面談し、電磁記録のアクセスを通じて監査を実施しております。

(b) 監査役と内部監査部門の連携状況

会社規定において、監査役は、内部監査部門と緊密な連携を図り、社内の監査体制、監査計画、監査実施状況及び内部統制全般などの報告を受け、また、その結果については、監査役会に報告することを定め、常勤監査役は、内部監査部門と日常的に連携を図っております。

監査役会は、内部監査部門に対し、必要に応じて報告を求めるとしてしております。

(c) 監査役と会計監査人の連携状況

会社規定において、監査役は、会計監査人と緊密な連携を図り、監査体制、監査計画、監査実施状況及び財務報告に係る内部統制の状況などの報告を受け、また、その結果については、監査役会に報告することを定め、監査役は、会計監査人と原則年2回以上会合し、連携を図っております。

監査役会は、会計監査人に対し、必要に応じて報告を求めると共に、監査役会からは、監査報告書を適宜会計監査人に送付しております。

(d) 監査役と内部統制部門の連携状況

社内から選定した7名の内部統制評価員が内部統制部門を構成し、監査役よりその職務を補助するスタッフの要請がある場合は内部統制評価員をその任にあたらせ、その任に従事している間の指示者は監査役とし、取締役からの独立性を確保しております。

社外取締役及び社外監査役

a 社外取締役及び社外監査役と当社との人的関係、資本的关系及び取引関係

社外取締役は、1名であります。

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	当該社外取締役を選任している理由(独立役員に指定している場合は、独立役員に指定した理由を含む)
五十嵐大器		当社筆頭株主である住友商事株式会社薄板事業部長付であります。当社は同社と材料仕入の取引関係があります。	鉄鋼業界に精通しており、また、その経歴から財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。 このことから、取締役会において、適宜意見の表明を行うなど、社外取締役として、有効な経営監督を果たしていただくことが期待できるため、社外取締役に選任しております。

社外監査役は、2名であります。

氏名	独立役員	適合項目に関する補足説明	当該社外監査役を選任している理由(独立役員に指定している場合は、独立役員に指定した理由を含む)
土屋文実男			公認会計士及び税理士の経歴から財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。 このことから、取締役会において、適宜意見の表明を行うなど、社外監査役として、有効な経営監督を果たしていただくことが期待できるため、社外監査役に選任しております。 また、一般株主との利益相反が生じるおそれがないと判断し、独立役員として指定しております。
石川耕治		当社株主である損害保険ジャパン日本興亜株式会社千葉西支店長であります。当社は同社と損害保険代理店契約を締結しております。	リスク管理に精通しており、また、その経歴から財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。 このことから、取締役会において、適宜意見の表明を行うなど、社外監査役として、有効な経営監督を果たしていただくことが期待できるため、社外監査役に選任しております。

b 独立性に関する基準

平成27年6月開催の定時株主総会において、社外監査役を1名選任し、一般株主との利益相反の生じるおそれのない独立役員として東京証券取引所に1名届出しております。選任にあたっては、独立性に関する基準及び方針は定めておりませんが、その選定にあたっては、東京証券取引所の上場管理に関するガイドラインを参考としております。

c 社外監査役による監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

各社外監査役は、監査役相互の協議による職務分担に従い監査計画に基づいて監査を行っております。

各社外監査役は、監査役会を通じて、社内及び会計監査人の監査体制、監査計画、監査実施状況及び内部統制全般などの報告を受け、内部監査部門及び会計監査人に対し、必要に応じて報告を求めることとしております。

社内から選定した7名の内部統制評価員が内部統制部門を構成し、社外監査役よりその職務を補助するスタッフの要請がある場合はその任にあたらせます。

また、社外監査役のサポート体制として、取締役会の議案書及び付属資料等は事前に配布し、また、必要な情報は総務部から電話又は電子メールで速やかに伝達しております。

役員報酬等

a 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)		対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	217,017	178,710	38,307	9
監査役 (社外監査役を除く。)	25,092	22,905	2,187	3
社外役員	3,480	3,480		4

- (注) 1. 平成18年6月29日開催の第56回定時株主総会において、監査役の報酬限度額は、年額4千万円以内と決議いただいております。また、平成23年6月29日開催の第61回定時株主総会において、取締役の報酬限度額は、年額4億円以内と決議いただいております。
2. 取締役及び監査役の支給人員には、平成28年6月29日開催の第66回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名、監査役2名が含まれております。
3. 上記の退職慰労金は、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額であります。
4. 上記のほか、平成28年6月29日開催の第66回定時株主総会の決議に基づく役員退職慰労金の額は以下のとおりであります。なお、当事業年度並びに当事業年度以前の有価証券報告書において記載済の役員退職慰労引当金を除いております。
- 退任取締役 2名 2,196千円

b 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

c 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役及び監査役の報酬につきましては、その報酬限度額を株主総会で決議いただいております。

個別の役員報酬額は、取締役については取締役会で、監査役については監査役の協議で決定しております。

役員報酬については、従業員の給与体系を念頭に、役位、担当業務、経歴等を勘案し決定しており、業績により毎期大きく変動させることはしておりません。業績の向上により、役員賞与を支給する場合は、株主総会の議案とするものであります。

また、役員退職慰労金は、その具体的金額、支給の時期、方法等を、取締役会又は監査役の協議によることに一任する旨の決議が株主総会でなされた後、取締役については取締役会で、監査役については監査役の協議で、役員退職慰労金規定に基づき支給額を決定しております。

役員退職慰労金規定においては、役員報酬月額に役位別の乗率と在職年数を乗じて支給金額を算出する旨定められております。

株式の保有状況

a 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
 20銘柄 956,415千円

b 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
住友商事(株)	216,270	241,897	取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	540,940	90,932	取引関係の維持
(株)関電工	94,119	75,577	取引関係の維持
損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)	22,500	71,730	取引関係の維持
三谷セキサン(株)	25,727	39,697	取引関係の維持
新日鐵住金(株)	14,700	31,781	取引関係の維持
K I ホールディングス(株)	86,818	29,344	取引関係の維持
(株)中電工	11,189	25,164	取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,312	21,536	取引関係の維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	62,094	20,466	取引関係の維持
K D D I (株)	6,600	19,839	取引関係の維持
(株)常陽銀行	51,000	19,686	取引関係の維持
(株)大谷工業	70,000	19,320	取引関係の維持
北海電気工事(株)	27,041	12,384	取引関係の維持
日本電信電話(株)	2,040	9,889	取引関係の維持

(注) 1. 新日鐵住金(株)は、平成27年10月1日に、10株を1株とする株式併合を行いました。これに伴い、当社が保有する新日鐵住金(株)の株式は、147,000株から14,700株になりました。

2. K D D I (株)は、平成27年4月1日に、1株を3株とする株式分割を行いました。これに伴い、当社が保有するK D D I (株)の株式は、2,200株から6,600株になりました。

3. 日本電信電話(株)は、平成27年7月1日に、1株を2株とする株式分割を行いました。これに伴い、当社が保有する日本電信電話(株)の株式は、1,020株から2,040株になりました。

当事業年度
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
住友商事(株)	216,270	323,864	取引関係の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	540,940	110,351	取引関係の維持
(株)関電工	94,119	93,648	取引関係の維持
S O M P Oホールディングス(株)	22,500	91,777	取引関係の維持
三谷セキサン(株)	25,985	66,807	取引関係の維持
新日鐵住金(株)	14,700	37,705	取引関係の維持
(株)大谷工業	70,000	27,160	取引関係の維持
(株)めぶきフィナンシャルグループ	59,670	26,553	取引関係の維持
(株)中電工	11,189	26,394	取引関係の維持
K Iホールディングス(株)	90,396	25,853	取引関係の維持
(株)三井住友フィナンシャルグループ	6,312	25,532	取引関係の維持
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	6,209	23,966	取引関係の維持
K D D I(株)	6,600	19,285	取引関係の維持
北海電気工事(株)	27,041	12,763	取引関係の維持
日本電信電話(株)	2,040	9,694	取引関係の維持

- (注) 1. 損保ジャパン日本興亜ホールディングス(株)は、平成28年10月1日に、S O M P Oホールディングス(株)に商号変更しました。
2. (株)常陽銀行は、平成28年10月1日に、(株)足利ホールディングスを株式交換完全親会社、(株)常陽銀行を株式交換完全子会社とする株式交換を実施し、(株)足利ホールディングスは、同日付で、(株)めぶきフィナンシャルグループに商号変更しました。これに伴い、当社が保有する(株)常陽銀行の株式51,000株に対して、(株)めぶきフィナンシャルグループの株式59,670株が割り当てられています。
3. 三井住友トラスト・ホールディングス(株)は、平成28年10月1日に、10株を1株とする株式併合を行いました。これに伴い、当社が保有する三井住友トラスト・ホールディングス(株)の株式は、62,094株から6,209株になりました。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	20,000		20,000	
連結子会社				
計	20,000		20,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況および報酬見積りの算出根拠等を勘案し、監査役会の同意を得た上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年4月1日から平成29年3月31日まで)の財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,523,010	6,617,119
受取手形及び売掛金	3,400,614	2,832,090
電子記録債権	33,400	209,025
商品及び製品	1,606,339	1,548,929
仕掛品	114,833	95,602
原材料及び貯蔵品	210,240	239,782
繰延税金資産	108,233	102,924
その他	119,414	109,465
貸倒引当金	43,812	22,684
流動資産合計	11,072,275	11,732,256
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,686,225	5,682,449
減価償却累計額	3,542,648	3,634,311
建物及び構築物(純額)	2,143,577	2,048,138
機械装置及び運搬具	3,323,937	3,246,984
減価償却累計額	2,929,939	2,934,161
機械装置及び運搬具(純額)	393,997	312,822
土地	3,319,434	3,392,434
建設仮勘定	18,878	18,520
その他	1,930,158	2,046,768
減価償却累計額	1,794,053	1,845,989
その他(純額)	136,105	200,779
有形固定資産合計	6,011,994	5,972,696
無形固定資産	155,963	123,858
投資その他の資産		
投資有価証券	1,188,623	1,347,579
長期貸付金	9,296	24,040
繰延税金資産	139,885	32,588
その他	156,270	142,184
貸倒引当金	15,150	31,100
投資その他の資産合計	1,478,926	1,515,292
固定資産合計	7,646,883	7,611,846
資産合計	18,719,159	19,344,103

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,294,346	1,378,510
短期借入金	124,000	186,599
未払法人税等	268,026	138,179
賞与引当金	222,192	224,016
その他	380,870	298,431
流動負債合計	2,289,436	2,225,737
固定負債		
長期借入金	66,000	689,166
役員退職慰労引当金	253,575	233,403
退職給付に係る負債	606,476	442,732
その他	212,313	199,035
固定負債合計	1,138,364	1,564,337
負債合計	3,427,800	3,790,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,496,950	1,496,950
資本剰余金	1,231,962	1,231,962
利益剰余金	12,341,753	12,512,547
自己株式	150,324	150,457
株主資本合計	14,920,341	15,091,002
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	251,881	387,252
為替換算調整勘定	119,134	75,773
その他の包括利益累計額合計	371,016	463,026
純資産合計	15,291,358	15,554,028
負債純資産合計	18,719,159	19,344,103

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)
売上高	10,616,927	9,811,803
売上原価	¹ 7,346,218	¹ 6,870,726
売上総利益	3,270,708	2,941,077
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費及び販売促進費	18,783	18,138
荷造運搬費	351,348	337,300
役員報酬	201,580	179,895
賞与引当金繰入額	110,555	111,615
給料及び手当	794,215	855,056
退職給付費用	188,346	30,384
役員退職慰労引当金繰入額	44,556	37,781
その他	¹ 779,118	¹ 839,091
販売費及び一般管理費合計	2,488,504	2,348,492
営業利益	782,203	592,584
営業外収益		
受取利息	3,385	990
受取配当金	25,929	26,178
受取賃貸料	40,254	41,434
貸倒引当金戻入額	174,298	5,378
為替差益	5,267	3,089
その他	7,225	8,160
営業外収益合計	256,362	85,231
営業外費用		
支払利息	4,106	4,767
持分法による投資損失	86,020	22,066
自己株式取得費用	1,283	-
その他	141	17
営業外費用合計	91,551	26,851
経常利益	947,015	650,964
特別利益		
固定資産売却益	² 1,211	² 33,077
その他	-	500
特別利益合計	1,211	33,578
特別損失		
固定資産除売却損	³ 2,362	³ 26,555
会員権評価損	4,550	10,338
その他	350	1,800
特別損失合計	7,262	38,693
税金等調整前当期純利益	940,964	645,848
法人税、住民税及び事業税	372,474	148,799
法人税等調整額	60,422	57,656
法人税等合計	312,052	206,455
当期純利益	628,912	439,392
非支配株主に帰属する当期純利益	14,993	-
親会社株主に帰属する当期純利益	613,919	439,392

【連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
当期純利益	628,912	439,392
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	86,128	135,370
為替換算調整勘定	77,394	43,361
その他の包括利益合計	1, 2 163,523	1, 2 92,009
包括利益	465,388	531,402
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	450,395	531,402
非支配株主に係る包括利益	14,993	-

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,496,950	1,210,656	11,891,505	3,173	14,595,938
当期変動額					
剰余金の配当			163,671		163,671
親会社株主に帰属する 当期純利益			613,919		613,919
自己株式の取得				147,150	147,150
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		21,305			21,305
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	21,305	450,247	147,150	324,402
当期末残高	1,496,950	1,231,962	12,341,753	150,324	14,920,341

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	338,010	196,529	534,540	37,661	15,168,140
当期変動額					
剰余金の配当					163,671
親会社株主に帰属する 当期純利益					613,919
自己株式の取得					147,150
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					21,305
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	86,128	77,394	163,523	37,661	201,184
当期変動額合計	86,128	77,394	163,523	37,661	123,218
当期末残高	251,881	119,134	371,016	-	15,291,358

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,496,950	1,231,962	12,341,753	150,324	14,920,341
当期変動額					
剰余金の配当			268,599		268,599
親会社株主に帰属する 当期純利益			439,392		439,392
自己株式の取得				132	132
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	170,793	132	170,660
当期末残高	1,496,950	1,231,962	12,512,547	150,457	15,091,002

	その他の包括利益累計額			非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	251,881	119,134	371,016	-	15,291,358
当期変動額					
剰余金の配当					268,599
親会社株主に帰属する 当期純利益					439,392
自己株式の取得					132
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)	135,370	43,361	92,009	-	92,009
当期変動額合計	135,370	43,361	92,009	-	262,670
当期末残高	387,252	75,773	463,026	-	15,554,028

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	940,964	645,848
減価償却費	389,878	379,226
会員権評価損	4,550	10,338
引当金の増減額(は減少)	155,341	21,580
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	219,886	163,744
退職給付に係る資産の増減額(は増加)	33,965	-
受取利息及び受取配当金	29,315	27,168
支払利息	4,106	4,767
持分法による投資損益(は益)	86,020	22,066
固定資産除売却損益(は益)	1,150	6,521
売上債権の増減額(は増加)	180,189	388,815
たな卸資産の増減額(は増加)	316,604	38,690
仕入債務の増減額(は減少)	200,123	94,105
未収消費税等の増減額(は増加)	-	20,873
未払消費税等の増減額(は減少)	14,363	80,829
その他の資産の増減額(は増加)	13,347	709
その他の負債の増減額(は減少)	30,504	20,777
その他	861	11,517
小計	1,401,498	1,271,691
利息及び配当金の受取額	39,903	37,756
利息の支払額	4,290	4,412
法人税等の支払額	386,991	282,559
法人税等の還付額	-	3,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,050,119	1,025,522
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	4,100,000	4,300,000
定期預金の払戻による収入	4,100,000	4,300,000
有形固定資産の取得による支出	371,197	380,780
有形固定資産の売却による収入	3,889	2,403
無形固定資産の取得による支出	10,231	7,962
無形固定資産の売却による収入	-	57,899
投資有価証券の取得による支出	1,831	1,789
投資有価証券の売却による収入	-	1,001
会員権の売却による収入	-	2,400
その他の支出	2,178	965
その他の収入	3,273	166
貸付けによる支出	-	27,000
貸付金の回収による収入	40,975	41,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	337,302	313,618

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	-	850,000
長期借入金の返済による支出	124,930	164,233
配当金の支払額	163,640	267,752
リース債務の返済による支出	15,915	28,489
自己株式の取得による支出	148,434	132
子会社の自己株式の取得による支出	31,348	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	484,267	389,392
現金及び現金同等物に係る換算差額	12,614	7,186
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	215,934	1,094,109
現金及び現金同等物の期首残高	3,157,075	3,373,010
現金及び現金同等物の期末残高	3,373,010	4,467,119

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 3社

連結子会社の名称

海陽岩淵金属製品有限公司

北栄鉄工(株)

IWM(株)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

(株)TCM

(株)アドバリュー

関連会社である(株)アドバリューの決算日は8月末日であり、持分法適用にあたっては、3月1日から2月末日までの12ヶ月の財務諸表を使用しております。

(2) 持分法を適用していない関連会社

富田鉄工(株)

(持分法を適用していない理由)

持分法非適用関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

海陽岩淵金属製品有限公司の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品、製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

当社及び国内連結子会社においては定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物

7年～50年

機械装置及び運搬具

4年～10年

在外連結子会社においては定額法

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合には残価保証額)とする定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社規定に基づく当連結会計年度末における要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、その発生時に全額費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当連結会計年度から適用しております。

(連結貸借対照表関係)

1. 関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
投資有価証券(株式)	423,818千円	391,163千円

(連結損益計算書関係)

1. 一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
研究開発費	209,725千円	207,981千円

2. 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
機械装置及び運搬具	1,194千円	52千円
その他(有形固定資産)	16	188
無形固定資産		32,835
計	1,211	33,077

3. 固定資産除売却損の内訳

売却損

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	73千円	千円
機械装置及び運搬具	1,293	1,812
建設仮勘定	300	
その他(有形固定資産)		130
計	1,667	1,943

除却損

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
建物及び構築物	118千円	12,748千円
機械装置及び運搬具	98	147
その他(有形固定資産)	55	119
無形固定資産		580
撤去費用	422	11,016
計	694	24,612

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
当期発生額	124,871千円	190,322千円
組替調整額		0
計	124,871	190,321
為替換算調整勘定:		
当期発生額	77,394	43,361
税効果調整前合計	202,266	146,959
税効果額	38,743	54,950
その他の包括利益合計	163,523	92,009

2. その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
その他有価証券評価差額金:		
税効果調整前	124,871千円	190,321千円
税効果額	38,743	54,950
税効果調整後	86,128	135,370
為替換算調整勘定:		
税効果調整前	77,394	43,361
税効果額		
税効果調整後	77,394	43,361
その他の包括利益合計		
税効果調整前	202,266	146,959
税効果額	38,743	54,950
税効果調整後	163,523	92,009

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	11,000,000			11,000,000
合計	11,000,000			11,000,000
自己株式				
普通株式(注)	12,105	251,053		263,158
合計	12,105	251,053		263,158

(注) 普通株式の自己株式の増加251,053株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加250,000株及び単元未満株式の買取による増加1,053株であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	109,950	10	平成27年3月31日	平成27年6月29日
平成27年11月24日 取締役会	普通株式	53,720	5	平成27年9月30日	平成27年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	161,159	利益剰余金	15	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(注) 1株当たり配当額には、上場20周年記念配当5円を含んでおります。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	11,000,000		9,900,000	1,100,000
合計	11,000,000		9,900,000	1,100,000
自己株式				
普通株式(注)	263,158	28	236,842	26,344
合計	263,158	28	236,842	26,344

- (注) 1. 平成28年10月1日付で、普通株式10株を1株の割合で株式併合しております。
 2. 普通株式の発行済株式の減少9,900,000株は、株式併合によるものであります。
 3. 普通株式の自己株式の増加28株は、株式併合に伴う端数株式の買取りによるものであります。
 4. 普通株式の自己株式の減少236,842株は、株式併合によるものであります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	161,159	15	平成28年3月31日	平成28年6月30日
平成28年11月21日 取締役会	普通株式	107,439	10	平成28年9月30日	平成28年12月5日

- (注) 1. 平成28年6月29日定時株主総会決議の1株当たり配当額には、上場20周年記念配当5円を含んでおります。
 2. 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で併合しておりますが、上記の1株当たり配当額につきましては、株式併合前の金額を記載しております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の 総額(千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月29日 定時株主総会	普通株式	107,436	利益剰余金	100	平成29年3月31日	平成29年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	5,523,010千円	6,617,119千円
預入期間が3カ月を超える定期預金	2,150,000	2,150,000
現金及び現金同等物	3,373,010	4,467,119

(リース取引関係)

記載すべき事項はありません。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画等に基づいて、所要資金を銀行借入により調達しております。なお、デリバティブ取引については、行わないことしております。

余資については、短期の定期預金等で運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は、取引先ごとに、与信管理、回収状況及び残高管理を行い、必要に応じ信用状況を把握することとしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場リスクがありますので、定期的に時価評価を行っております。

長期貸付金は、取引先企業等に対するものであり、取引先ごとに、与信管理、回収状況及び残高管理を行い、必要に応じ信用状況を把握することとしております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、その全てが5ヶ月以内の支払期日であります。

長期借入金は、設備投資に係る資金調達です。

営業債務や長期借入金は、資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

該当事項はありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません((注)2参照)。

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,523,010	5,523,010	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	3,400,614 37,464		
	3,363,149	3,363,149	
(3) 電子記録債権 貸倒引当金(2)	33,400 91		
	33,309	33,309	
(4) 投資有価証券	729,247	729,247	
(5) 長期貸付金 貸倒引当金(3)	9,296		
	9,296	9,296	
資産計	9,658,014	9,658,014	
(1) 支払手形及び買掛金	1,294,346	1,294,346	
(2) 未払法人税等	268,026	268,026	
(3) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)	190,000	191,233	1,233
負債計	1,752,372	1,753,606	1,233

- (1)受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。
- (2)電子記録債権に係る貸倒引当金を控除しております。
- (3)長期貸付金に係る貸倒引当金を控除しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	6,617,119	6,617,119	
(2) 受取手形及び売掛金 貸倒引当金(1)	2,832,090 10,080		
	2,822,010	2,822,010	
(3) 電子記録債権 貸倒引当金(2)	209,025 570		
	208,455	208,455	
(4) 投資有価証券	921,358	921,358	
(5) 長期貸付金 貸倒引当金(3)	24,040 15,750		
	8,290	8,290	
資産計	10,577,233	10,577,233	
(1) 支払手形及び買掛金	1,378,510	1,378,510	
(2) 未払法人税等	138,179	138,179	
(3) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)	875,766	874,191	1,575
負債計	2,392,456	2,390,881	1,575

- (1)受取手形及び売掛金に係る貸倒引当金を控除しております。
- (2)電子記録債権に係る貸倒引当金を控除しております。
- (3)長期貸付金に係る貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 投資有価証券
 株式の時価は取引所の価格によっております。
 なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。
- (5) 長期貸付金
 長期貸付金の時価の算定は、個別に回収可能性を検討し、貸倒引当金を控除したものを時価としております。

負 債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払法人税等
 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 長期借入金(1年以内に返済予定のものを含む。)
 長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
非上場株式	459,375	426,221

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4) 投資有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,523,010			
受取手形及び売掛金	3,400,614			
電子記録債権	33,400			
長期貸付金		6,750	2,546	
合計	8,957,025	6,750	2,546	

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	6,617,119			
受取手形及び売掛金	2,832,090			
電子記録債権	209,025			
長期貸付金		22,467	1,573	
合計	9,658,235	22,467	1,573	

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
 前連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	124,000	59,000	6,000	1,000		

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	186,599	133,599	128,599	127,599	114,266	185,100

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	697,177	344,947	352,230
	小計	697,177	344,947	352,230
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式	32,070	33,739	1,668
	小計	32,070	33,739	1,668
合計		729,247	378,686	350,561

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額459,375千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	株式	921,358	380,475	540,882
	小計	921,358	380,475	540,882
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	株式			
	小計			
合計		921,358	380,475	540,882

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額426,221千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度として、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、一部の連結子会社は、退職一時金制度に関し、中小企業退職金共済制度を併用しております。

また、当該連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,557,176千円	1,841,756千円
勤務費用	94,032	112,139
利息費用	18,686	3,683
数理計算上の差異の発生額	231,266	139,078
退職給付の支払額	59,404	58,288
退職給付債務の期末残高	1,841,756	1,760,212

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
年金資産の期首残高	1,224,843千円	1,252,660千円
期待運用収益	18,372	18,789
数理計算上の差異の発生額	35,556	16,064
事業主からの拠出額	91,819	90,457
退職給付の支払額	46,818	45,981
年金資産の期末残高	1,252,660	1,331,990

(3) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	20,291千円	17,380千円
退職給付費用	2,449	2,061
退職給付の支払額	1,676	1,361
制度への拠出額	3,684	3,570
退職給付に係る負債の期末残高	17,380	14,510

(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	1,434,646千円	1,369,872千円
年金資産	1,252,660	1,331,990
中小企業退職金共済制度からの支給見込額	12,545	13,118
	169,440	24,763
非積立型制度の退職給付債務	437,036	417,968
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	606,476	442,732
退職給付に係る負債	606,476	442,732
退職給付に係る資産	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	606,476	442,732

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
勤務費用	94,032千円	112,139千円
利息費用	18,686	3,683
期待運用収益	18,372	18,789
数理計算上の差異の費用処理額	266,823	155,142
簡便法で計算した退職給付費用	2,449	2,061
確定給付制度に係る退職給付費用	363,617	56,047

(6) 退職給付に係る調整額

該当事項はありません。

(7) 退職給付に係る調整累計額

該当事項はありません。

(8) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
債券	64%	66%
株式	33%	31%
その他	3%	3%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)
割引率	0.2%	0.2%
長期期待運用収益率	1.5%	1.5%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	18,063千円	16,524千円
賞与引当金	66,787	67,572
役員退職慰労引当金	77,420	71,159
退職給付に係る負債	185,393	135,407
未払事業税	17,394	9,779
会員権等評価損	68,420	68,548
未実現利益の消去による増加額	6,598	8,830
その他	42,478	53,883
繰延税金資産小計	482,556	431,704
評価性引当額	115,760	122,565
繰延税金資産合計	366,795	309,139
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	98,679	153,630
土地圧縮積立金	19,996	19,996
繰延税金負債合計	118,676	173,626
繰延税金資産の純額	248,119	135,512

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当連結会計年度 (平成29年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	108,233千円	102,924千円
固定資産 - 繰延税金資産	139,885	32,588

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度(平成28年3月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.06%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.69%、平成30年4月1日以降のものについては30.46%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が11,683千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が16,867千円、その他有価証券評価差額金が5,183千円それぞれ増加しております。

当連結会計年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

記載すべき事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

記載すべき事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその他製商品の製造、仕入、販売を営んでおり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその他製商品の製造、仕入、販売を営んでおり、製品区分が単一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

当社グループは架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその他製商品の製造、仕入、販売を営んでおり、製品区分が単一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高が、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱TCM	東京都 大田区	50,000	電気通信工 事用資材の 販売	(所有) 直接 50.00%	当社製商 品の販売 役員の兼 任	電気架線 金物の販 売	866,339	受取手形 及び売掛 金	513,377
関連会社	㈱アドバリュー	東京都 中央区	80,000	電気通信工 事用資材の 販売	(所有) 直接 32.40% (被所有) 直接 0.20%	当社製商 品の販売	電気架線 金物の販 売	141,652	売掛金	53,374
関連会社	富田鉄工㈱	千葉県 松戸市	40,000	架線金物、 建築金物の 製造・販売	(所有) 直接 25.58% (被所有) 直接 0.03%	製商品・ 部品の仕 入 工場等 の賃貸	金属製品 及び部品 の仕入 工場等 の賃貸	751,024 17,046	支払手形 及び買掛 金 前受収益	250,644 1,484

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 製商品・部品の仕入及び製商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連しない他の当事者との取引条件を勘案の上、決定しております。
 3. 富田鉄工㈱に対する工場等の賃貸については、近隣の相場を勘案し、双方協議の上、決定しております。

当連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
関連会社	㈱TCM	東京都 大田区	50,000	電気通信工 事用資材の 販売	(所有) 直接 50.00%	当社製商 品の販売 役員の兼 任	電気架線 金物の販 売	364,900	受取手形 及び売掛 金	113,704
関連会社	㈱アドバリュー	東京都 中央区	80,000	電気通信工 事用資材の 販売	(所有) 直接 32.40% (被所有) 直接 0.20%	当社製商 品の販売	電気架線 金物の販 売	127,899	売掛金	39,793
関連会社	富田鉄工㈱	千葉県 松戸市	40,000	架線金物、 建築金物の 製造・販売	(所有) 直接 25.58% (被所有) 直接 0.03%	製商品・ 部品の仕 入 工場等 の賃貸	金属製品 及び部品 の仕入 工場等 の賃貸	693,708 17,064	支払手形 及び買掛 金 前受収益	231,301 1,484

- (注) 1. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
 2. 取引条件及び取引条件の決定方針等
 製商品・部品の仕入及び製商品の販売について、価格その他の取引条件は、当社と関連しない他の当事者との取引条件を勘案の上、決定しております。
 3. 富田鉄工㈱に対する工場等の賃貸については、近隣の相場を勘案し、双方協議の上、決定しております。

- (2) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等
 該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務情報

前連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

前連結会計年度において、重要な関連会社は㈱アドバリューであり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

流動資産合計	1,217,224千円
固定資産合計	1,838,357千円
流動負債合計	1,000,911千円
固定負債合計	1,456,255千円
純資産合計	600,690千円
売上高	3,742,620千円
税引前当期純利益金額	353,780千円
当期純利益金額	366,929千円

当連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

当連結会計年度において、前連結会計年度では重要な関連会社であった㈱アドバリューは、重要性が低下したことにより記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	14,241.95円	14,486.98円
1株当たり当期純利益金額	568.47円	409.24円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で併合しており、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額を算定しております。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	613,919	439,392
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	613,919	439,392
期中平均株式数(千株)	1,079	1,073

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	124,000	186,599	0.777	
1年以内に返済予定のリース債務	26,569	28,375		
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	66,000	689,166	0.586	平成30年～ 平成35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	80,223	66,945		平成30年～ 平成33年
その他有利子負債				
計	296,793	971,087		

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	133,599	128,599	127,599	114,266	185,100
リース債務	26,889	24,514	14,057	1,483	

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,133,482	4,633,054	7,383,499	9,811,803
税金等調整前四半期(当期)純利益金額又は税金等調整前四半期純損失金額() (千円)	16,544	161,290	380,309	645,848
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益金額又は親会社株主に帰属する四半期純損失金額() (千円)	15,975	117,933	261,661	439,392
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	14.88	109.84	243.70	409.24

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額() (円)	14.88	124.72	133.86	165.54

(注)平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株を1株の割合で併合しており、当連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額を算定しております。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年 3月31日)	当事業年度 (平成29年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,228,887	6,182,310
受取手形	1,629,212	1,094,438
電子記録債権	33,400	209,025
売掛金	1,781,180	1,770,876
商品及び製品	1,642,785	1,573,702
仕掛品	86,576	62,560
原材料及び貯蔵品	87,026	84,719
前払費用	8,834	8,844
繰延税金資産	101,642	94,095
その他	194,874	158,303
貸倒引当金	43,729	20,358
流動資産合計	1 10,750,690	1 11,218,519
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,852,246	1,781,533
構築物	74,895	78,413
機械及び装置	195,889	144,454
車両運搬具	15,229	13,253
工具、器具及び備品	65,464	88,667
土地	3,271,834	3,344,834
リース資産	58,635	96,163
建設仮勘定	18,158	14,740
有形固定資産合計	5,552,353	5,562,060
無形固定資産		
借地権	24,535	24,535
ソフトウェア	11,225	12,919
リース資産	48,377	45,454
その他	8,454	8,098
無形固定資産合計	92,592	91,007
投資その他の資産		
投資有価証券	764,805	956,415
関係会社株式	573,870	573,870
出資金	3,160	3,160
長期貸付金	35,981	24,040
会員権	132,913	118,575
繰延税金資産	139,878	32,586
その他	11,574	11,763
貸倒引当金	15,150	31,100
投資その他の資産合計	1 1,647,034	1,689,312
固定資産合計	7,291,980	7,342,380
資産合計	18,042,671	18,560,899

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	797,333	829,552
買掛金	504,205	533,925
1年内返済予定の長期借入金	118,000	160,600
リース債務	25,902	27,707
未払金	153,564	155,750
未払費用	62,632	66,041
未払法人税等	262,536	131,916
未払消費税等	82,418	-
賞与引当金	213,263	215,246
設備関係支払手形	33,421	18,400
その他	18,835	18,405
流動負債合計	1 2,272,115	1 2,157,545
固定負債		
長期借入金	53,000	615,500
リース債務	77,831	65,221
退職給付引当金	589,096	428,221
役員退職慰労引当金	253,575	233,403
受入保証金	132,090	128,090
固定負債合計	1 1,105,593	1 1,470,436
負債合計	3,377,708	3,627,981
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,496,950	1,496,950
資本剰余金		
資本準備金	1,210,656	1,210,656
資本剰余金合計	1,210,656	1,210,656
利益剰余金		
利益準備金	379,237	379,237
その他利益剰余金		
土地圧縮積立金	2 45,652	2 45,652
別途積立金	10,250,000	10,750,000
繰越利益剰余金	1,179,952	812,669
利益剰余金合計	11,854,842	11,987,559
自己株式	149,368	149,500
株主資本合計	14,413,081	14,545,665
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	251,881	387,252
評価・換算差額等合計	251,881	387,252
純資産合計	14,664,963	14,932,918
負債純資産合計	18,042,671	18,560,899

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
売上高		
製品売上高	9,015,550	7,862,067
商品売上高	1,519,951	1,634,862
その他の売上高	5,787	4,872
売上高合計	1 10,541,288	1 9,501,802
売上原価		
製品売上原価	6,275,179	5,463,197
商品売上原価	1,214,717	1,354,562
売上原価合計	1 7,489,896	1 6,817,760
売上総利益	3,051,392	2,684,042
販売費及び一般管理費	1, 2 2,320,527	1, 2 2,157,900
営業利益	730,864	526,141
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	40,958	38,221
受取賃貸料	40,182	41,362
貸倒引当金戻入額	208,136	7,621
その他	6,488	7,791
営業外収益合計	1 295,766	1 94,996
営業外費用		
支払利息	3,744	3,740
自己株式取得費用	1,283	-
その他	20	17
営業外費用合計	1 5,048	1 3,758
経常利益	1,021,582	617,380
特別利益		
固定資産売却益	388	235
投資有価証券売却益	-	500
特別利益合計	388	736
特別損失		
固定資産除売却損	2,357	23,206
会員権評価損	4,550	10,338
その他	350	1,800
特別損失合計	7,257	35,344
税引前当期純利益	1,014,713	582,771
法人税、住民税及び事業税	353,394	121,567
法人税等調整額	65,823	59,888
法人税等合計	287,571	181,455
当期純利益	727,142	401,315

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)		当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,787,501	47.7	1,774,413	50.4
労務費		1,110,212	29.6	929,450	26.4
経費	2	849,010	22.7	817,312	23.2
当期総製造費用		3,746,723	100.0	3,521,176	100.0
期首半製品・ 仕掛品たな卸高		342,493		345,730	
合計		4,089,217		3,866,906	
期末半製品・ 仕掛品たな卸高		345,730		306,212	
他勘定振替高	3	36,997		44,310	
当期製品製造原価	4	3,706,489		3,516,383	

原価計算の方法

原価計算の方法は、標準原価に基づく工程別総合原価計算によっております。
 なお、期末において原価差額を調整しております。

(注) 1. 材料費に含まれる買入部品費は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
買入部品費(千円)	546,107	618,657

2. 経費の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
外注加工費(千円)	307,343	289,219
減価償却費(千円)	204,942	192,041
消耗品・工具器具備品費(千円)	22,213	26,673
賃借料(千円)	7,597	7,054
修繕料(千円)	61,313	80,977

3. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)	当事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)
有形固定資産へ振替(千円)	18,102	29,410
販売費及び一般管理費へ振替(千円)	18,894	14,900
合計(千円)	36,997	44,310

4. 当期製品製造原価と売上原価の調整表

区分	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
当期製品製造原価(千円)	3,706,489	3,516,383
当期製品仕入高(千円)	2,258,689	1,918,610
期首製品たな卸高(千円)	1,534,152	1,219,474
合計(千円)	7,499,332	6,654,468
他勘定振替高(千円)	4,678	3,752
期末製品たな卸高(千円)	1,219,474	1,187,517
製品売上原価(千円)	6,275,179	5,463,197
商品売上原価(千円)	1,214,717	1,354,562
売上原価(千円)	7,489,896	6,817,760

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				土地圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,496,950	1,210,656	379,237	44,602	9,750,000	1,117,531	11,291,370
当期変動額							
土地圧縮積立金の積立				1,050		1,050	-
別途積立金の積立					500,000	500,000	-
剰余金の配当						163,671	163,671
当期純利益						727,142	727,142
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）							
当期変動額合計	-	-	-	1,050	500,000	62,421	563,471
当期末残高	1,496,950	1,210,656	379,237	45,652	10,250,000	1,179,952	11,854,842

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	2,217	13,996,760	338,010	14,334,771
当期変動額				
土地圧縮積立金の積立		-		-
別途積立金の積立		-		-
剰余金の配当		163,671		163,671
当期純利益		727,142		727,142
自己株式の取得	147,150	147,150		147,150
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）			86,128	86,128
当期変動額合計	147,150	416,320	86,128	330,191
当期末残高	149,368	14,413,081	251,881	14,664,963

当事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金			
				土地圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,496,950	1,210,656	379,237	45,652	10,250,000	1,179,952	11,854,842
当期変動額							
土地圧縮積立金の積立				-		-	-
別途積立金の積立					500,000	500,000	-
剰余金の配当						268,599	268,599
当期純利益						401,315	401,315
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	500,000	367,283	132,716
当期末残高	1,496,950	1,210,656	379,237	45,652	10,750,000	812,669	11,987,559

	株主資本		評価・換算 差額等	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	
当期首残高	149,368	14,413,081	251,881	14,664,963
当期変動額				
土地圧縮積立金の積立		-		-
別途積立金の積立		-		-
剰余金の配当		268,599		268,599
当期純利益		401,315		401,315
自己株式の取得	132	132		132
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			135,370	135,370
当期変動額合計	132	132,584	135,370	267,954
当期末残高	149,500	14,545,665	387,252	14,932,918

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、仕掛品、原材料

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

貯蔵品

最終仕入原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零(残価保証の取り決めがある場合には残価保証額)とする定額法

(4) 長期前払費用

効果の及ぶ期間に応じて均等償却

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末日における退職給付債務及び年金資産に基づき、当期末日において発生していると認められる額を計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当期末日までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、その発生時に全額費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、会社規定に基づく当期末日における要支給額を計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当事業年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当事業年度の損益への影響は軽微であります。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(貸借対照表関係)

1. 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
短期金銭債権	905,380千円	529,932千円
短期金銭債務	333,514	340,032
長期金銭債権	26,685	-
長期金銭債務	1,000	1,000

2. 土地圧縮積立金は、土地を譲渡したことにより生じた譲渡益相当額を租税特別措置法に基づいて所得控除を受けるため、利益処分により積立てたものであります。

(損益計算書関係)

1. 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
売上高	1,203,570千円	944,161千円
仕入高	2,072,986	1,795,286
その他の営業取引高	20,331	33,921
営業取引以外の取引高	36,640	36,567

2. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
荷造運搬費	299,367千円	288,979千円
賞与引当金繰入額	108,770	108,827
給料及び手当	772,580	819,291
役員退職慰労引当金繰入額	44,556	37,781
減価償却費	126,969	132,024

おおよその割合

販売費	16%	17%
一般管理費	84	83

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりであります。

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
子会社株式	421,500	421,500
関連会社株式	152,370	152,370
計	573,870	573,870

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	18,035千円	15,720千円
賞与引当金	65,450	66,059
役員退職慰労引当金	77,420	71,159
退職給付引当金	179,438	130,436
未払事業税	17,247	9,300
会員権等評価損	61,192	61,320
その他	31,211	34,232
繰延税金資産小計	449,996	388,228
評価性引当額	89,799	87,919
繰延税金資産合計	360,197	300,309
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	98,679	153,630
土地圧縮積立金	19,996	19,996
繰延税金負債合計	118,676	173,626
繰延税金資産の純額	241,521	126,682

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年3月31日)	当事業年度 (平成29年3月31日)
法定実効税率	32.83%	法定実効税率と税効果
(調整)		会計適用後の法人税等の
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.29	負担率との間の差異が法
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.43	定実効税率の100分の5
住民税均等割等	0.90	以下であるため注記を省
試験研究費の特別税額控除等	1.85	略しております。
繰延税金資産の評価性引当額	6.56	
税率変更による影響	1.66	
その他	0.50	
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.34	

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前事業年度(平成28年3月31日)

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の32.06%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.69%、平成30年4月1日以降のものについては30.46%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が11,683千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が16,867千円、その他有価証券評価差額金が5,183千円それぞれ増加しております。

当事業年度(平成29年3月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,852,246	55,532	9,611	116,634	1,781,533	2,868,952
	構築物	74,895	17,755	0	14,237	78,413	305,219
	機械及び装置	195,889	4,132	3,656	51,911	144,454	2,272,485
	車両運搬具	15,229	8,877	0	10,852	13,253	143,685
	工具、器具及び備品	65,464	119,750	107	96,440	88,667	1,838,547
	土地	3,271,834	73,000			3,344,834	
	リース資産	58,635	54,308		16,780	96,163	36,750
	建設仮勘定	18,158	14,740	18,158		14,740	
	計	5,552,353	348,097	31,533	306,856	5,562,060	7,465,640
無形固定資産	借地権	24,535				24,535	
	ソフトウェア	11,225	7,117	580	4,843	12,919	
	リース資産	48,377	8,625		11,548	45,454	
	その他	8,454			355	8,098	
	計	92,592	15,742	580	16,747	91,007	

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	58,879	37,908	45,329	51,458
賞与引当金	213,263	215,246	213,263	215,246
役員退職慰労引当金	253,575	37,781	57,953	233,403

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利以外の権利を有していません。
2. 平成28年6月29日開催の第66回定時株主総会決議に基づき、平成28年10月1日を効力発生日として、単元株式数を1,000株から100株に変更しております。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第66期)(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)平成28年6月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成28年6月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第67期第1四半期)(自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)平成28年8月10日関東財務局長に提出

(第67期第2四半期)(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)平成28年11月14日関東財務局長に提出

(第67期第3四半期)(自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日)平成29年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成28年7月4日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成29年6月29日

イワブチ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 出 健 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 島 徹

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイワブチ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イワブチ株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、イワブチ株式会社の平成29年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、イワブチ株式会社が平成29年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成29年6月29日

イワブチ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 出 健 治

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 成 島 徹

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているイワブチ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、イワブチ株式会社の平成29年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。